

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	障害者医療費支給事務						継続					
コード	24	-	41	-	01	-	00	予算事業名	障害者医療費支給			
担当部署	保健医療部	医療助成課	障害者医療担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画	
施策	3	障害者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	こども医療費支給事務 ひとり親医療費支給事務	
細施策	1	保健・医療サービスの充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例、重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱(県)				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	重度心身障害者(市民)を対象に、重度心身障害者の医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給し、保健の向上と福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	身体障害者手帳1～4級、療育手帳④～B所持者、又は後期高齢者医療制度障害認定者である重度心身障害者に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	1,134,895	1,129,289	1,170,381	1,120,521	1,032,923	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,087,085	1,121,751	1,127,116	1,101,129	1,032,923	990,527
人件費 B	23,185	23,185	23,919	23,919	25,105	25,105
総コスト(C=A+B)	1,110,270	1,144,936	1,151,035	1,125,048	1,058,028	1,015,632
正規職員(1年間の従事人数)	2.70人	2.70人	2.80人	2.80人	3.00人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	2.75人	2.75人
国県支出金 D	300,864	300,994	316,152	407,500	392,095	421,241
その他特定財源 E	0	0	5,782	5,000	6,000	5,000
市の財政負担(=C-D-E)	809,406	843,942	829,101	712,548	659,933	589,391

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 医療費自己負担金受給者数	人	8,417	8,686	8,843	8,625	9,081	9,081
指標の定義・説明	1年間の平均受給者数						
活動 医療費自己負担金支給件数	件	208,960	215,347	221,328	241,449	226,599	226,599
指標の定義・説明	1年間の支給件数						
活動 医療費自己負担金支給額	千円	1,064,375	1,098,409	1,103,071	1,071,393	1,010,870	1,010,870
指標の定義・説明	1年間の支給額						
指標に基づく評価	受給者数・支給件数・支給額共に年々増加しているが、平成23～24年度で段階的に入院時の食事・生活療養標準負担額の支給が廃止となり、平成24年10月からは4級所持者に所得制限を設けるなど、安定的に事業を継続させるために、制度改革を行ったところである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
障害者医療に関わる事務において、臨時職員により処理できる部分是对応して効率化を図っている。しかし、支払基金へ現物給付を行う申請の一部を委託実施したことに伴い新たな事務が発生しているため、より効率性を高めていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内各市町村で行われている事業であるが、一部であっても身体障害者手帳4級に対する助成をしているのは県内では川越市だけである。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	重度心身障害者(児)とその家族の経済的負担が増えることにより、安心して治療を受けることができなくなる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保健医療部				医療助成課	障害者医療担当
事務事業名称		24	41	01	00	障害者医療費支給事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					